

## 令和4年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		21,643,907	20,620,086	4,898	20,624,984

※追加額②、合計額(①+②)については、表示単位未満の数値を含み、追加額 4,898,312円、合計額20,624,984,312円 となる。

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費			交付対象外経費 G	沖縄振興計画 該当箇所			備考					
					年	月		B	C	負担額			章	節		項目				
										D		E					F			
							29,500,596	28,373,933	20,624,984	7,639,851	107,046	2,052	1,126,663							
1	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	県民等が琉球政府関係文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料をデジタル化し、ホームページで公開するとともに、資料の調査・収集を行う。	ソ	19	25	11	14	3	116,864	116,864	93,491	23,373				4	1	(4)	ア	
2	在米沖縄関係資料収集公開事業	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館等に所蔵されている沖縄関係の資料を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	ソ	11	29	4	10	3	8,197	8,197	6,557	1,640				4	1	(4)	ア	第3回変更(事業費減額)
3	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	移動しやすい環境の構築を図るため、航路については、JR在来線並み、航空路については事業者が設定している運賃の約4割を負担金として設定し、離島住民の移動費負担を軽減する。また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、交流人口の航空運賃の負担を軽減する。	タ	20	24	4	14	3	2,579,586	2,579,586	1,513,226	1,066,360				4	2	(8)	ア	第4回変更(交付金交付額増額、事業費増額)
																※事業No.3 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業においては、表示単位未満の数値を含み、 交付対象事業費は、2,579,586,000円 交付金交付額は、1,513,226,312円 沖縄県負担額は、1,066,359,688円 となる。				
4	シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。	ソ	20	24	4	14	3	185,250	140,886	112,708	28,178		44,364		4	3	(12)	エ	
5	離島交通ヘリコプター活用支援事業	航空路線の就航がない離島において、台風や時化等により欠航した船舶の代替手段となるヘリのチャーター料金に対し、補助を行う。	タ	15	29	4	14	3	9,775	9,775	7,820	1,955				4	2	(8)	エ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考			
					年	月		年	月	B	C	負担額			D	E		F		
												沖縄県		市町村					その他	
																				章
6	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	ヨ	20	24	4	14	3	18,242	18,242	14,593	3,649				4	3	(13)	イ	
7	ハワイ東西センター連携事業	県内の学生等をハワイ東西センターの教育プログラムに派遣し、国際化に対応できる人材を育成する。	カ	18	26	4	14	3	8,783	8,783	7,026	1,757				4	4	(2)	ウ	
8	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	オープンイノベーションを誘発し、イノベーション・エコシステムの形成を推進するため、OIST等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、各ステージに応じた支援を行う。また、産業化等に向け一層の支援が求められている分野について重点的に支援する。	ヲ	12	27	4	9	3	464,785	461,035	368,828	92,207	3,750			4	3	(5)	ア	第4回変更(事業費減額)
9	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	大学発ベンチャーの創出を図るため、各大学等を対象とし、研究開発段階からの支援及び事業化に向けたハンズオン支援を行う。	ヲ	10	29	4	9	3	21,616	21,616	17,292	4,324				4	3	(5)	ア	
10	子ども科学技術人材育成事業	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	ヲ	20	24	4	14	3	40,000	40,000	32,000	8,000				4	5	(3)	イ	
11	新規 ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	食資源を活用する県内事業者が、大学等の検証・研究機関を核としたヒト介入試験を恒常的に利用できる仕組み・体制を構築・強化する。	ヲ	3	4	4	7	3	32,112	32,112	25,689	6,423				4	3	(5)	イ	
12	新規 高度研究人材等活用促進事業	大学等の高度研究人材等を活用した企業等の研究活動の促進等を図ることで、県内産業における高付加価値の商品・技術等の開発等、産業の高度化による持続的なイノベーションの創出へと繋げていく。	ヲ	10	4	4	14	3	15,313	15,313	12,250	3,063				4	5	(5)	ア	
13	新規 大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	県内大学等の「研究成果」を活用し、「沖縄の社会課題」の解決策を創出するため、大学発社会課題型科学技術プロジェクトの創出に向けて取り組む。	ヲ	10	4	4	14	3	35,949	35,949	28,759	7,190				4	3	(5)	ア	第4回変更(事業費減額)
14	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信環境の形成を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	タ	7	31	4	8	3	227,015	227,015	181,612	45,403				4	3	(12)	ア	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考							
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目						
											年	月							年	月	年	月	年	月
15	新規 離島地区情報通信基盤高度化事業	離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化（伝送装置等の高度化）を図る。	タ	1	4	4	5	3	1,245,504	1,245,504	900,779	344,725							第3回変更（交付金交付額増額）、第4回変更（事業費減額）					
16	沖縄・奄美連携交流促進事業	世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を更に促進するため、沖縄ー奄美間において、陸上交通と比べて割高な航空路及び航路運賃の低減を行う。	ソ	16	28	4	14	3	64,167	64,167	51,333	12,834							第4回変更（事業費減額）					
17	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施すると共に、オンラインによる離島体験学習や交流を促進する。	ハ	20	24	4	14	3	212,267	212,267	169,813	42,454							第4回変更（事業費減額）					
18	離島特産品等マーケティング支援事業	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	タ	20	24	4	14	3	35,500	34,000	27,200	6,800	1,500											
19	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	小規模離島地域における交流人口の増大および関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図るため、離島観光産業の発展を支援する事業者へ運営費を一部補助し、離島経済の発展につなげる。	タ	11	28	4	9	3	148,540	127,933	102,346	25,587	20,607						第4回変更（事業費減額）					
20	離島ICT利活用人材等高度化事業	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを活用する離島テレワーカーの拡大と高度化に取り組み、所得の安定と向上を図る。	タ	6	31	4	7	3	33,332	26,852	21,481	5,371	6,480											
21	新規 離島デジタル広報・販売スキル向上事業	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトに対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。	タ	3	4	4	7	3	60,000	60,000	48,000	12,000												

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費			交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考				
					年	月		年	月	B		C 交付金交付額	負担額			章	節	項目	
													D 沖縄県	E 市町村					F その他
22	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い町村が行う沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	ソ	20	24	4	14	3	320,000	320,000	192,000	128,000					第4回変更(事業費増額)		
23	基地周辺環境対策推進事業	本県では、これまで米軍基地に起因する環境汚染が確認されており、周辺住民の生活環境への影響や返還跡地の汚染浄化が懸念されていることから、環境汚染対策に係る調査や人材育成等を実施する。	レ	15	29	4	14	3	47,625	47,625	38,100	9,525							
24	新規 米軍航空機騒音影響評価事業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する騒音の暴露状況を調査して実態を把握するとともに、健康リスクの評価を行う。	ソ	5	4	7	9	3	49,562	49,562	39,649	9,913							
25	赤土等流出防止総合対策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施する。	レ	20	24	4	14	3	136,865	136,865	109,492	27,373							
26	島しょ型資源循環社会構築事業	島しょ県に適したリサイクル手法や体制を検討し、それを展開するため必要となる技術開発、市町村、事業者等の活動などの支援を行う。	レ	10	29	4	9	3	36,745	36,745	29,396	7,349							
27	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	沖縄県の重要な資源であるサンゴ礁生態系の保全を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やモニタリング対策を実施する。	レ	15	24	4	9	3	68,948	68,948	55,158	13,790							
28	自然環境の保全利用協定締結推進事業	保全利用協定制度に係る沖縄県知事の認定地域を拡大することにより、地域における自主的な自然環境の保全と適正利用の取組を推進し、自然環境の保全を図る。	レ	13	1	6	14	3	10,056	10,056	8,044	2,012							
29	世界自然遺産保全・適正利用推進事業	奄美・沖縄の世界自然遺産登録後も、6年ごとの登録資産の定期審査を見据え、ユネスコの諮問機関IUCNから示された課題等を踏まえた、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るための取組を推進する。	レ	19	25	4	14	3	372,280	372,280	297,824	74,456							

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費			交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考						
					年	月		年	月	B		C 交付金交付額	負担額			章	節	項目			
													D 沖縄県	E 市町村					F その他		
																				G	
30	マングース対策事業	沖縄島北部地域（やんばる地域）からのマングース完全排除及び同地域へのマングース流入リスクの低減を図るため、マングースの捕獲に取り組む。併せて、希少種の回復状況の把握を行う。	レ	20	24	4	14	3	138,569	138,569	110,855	27,714				4	1	(2)	ア		
31	外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策指針、対策外来種リスト、外来種対策行動計画に基づき、生態系への影響が大きい外来種（重点対策種等）の防除、重点予防種のモニタリング等を実施するとともに、実情に応じた指針等の改定を行う。	レ	17	27	10	14	3	455,102	455,102	364,081	91,021				4	1	(2)	ア		
32	緑化木保全対策事業	緑化木の病害虫被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策を支援する。また、被害・開花状況等を調査し、保全対策の効果検証を行う。	レ	15	29	4	14	3	63,710	63,710	50,967	7,428	5,315				4	1	(1)	ウ	
33	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	ヌ	20	24	4	14	3	71,847	69,722	55,763	7,829	6,130	2,125				4	2	(5)	ア 第3回変更（事業費増額）
34	ステップハウス運営事業	一時保護後の自立した地域生活への移行を支援するため、心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	ヌ	20	24	4	14	3	8,369	8,369	6,695	1,674						4	2	(4)	ウ
35	被虐待児等地域療育支援事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点として、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援を実施する。	ヌ	19	25	4	14	3	46,185	46,185	36,948	9,237						4	2	(2)	イ
36	ひとり親家庭生活支援事業	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	182,342	182,342	145,873	36,469						4	2	(1)	ウ
37	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	19	25	4	14	3	66,119	66,119	52,895	13,224						4	2	(1)	ウ

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
38	ひとり親家庭等子育て支援事業	ひとり親等の低所得世帯の子を放課後児童クラブや認可外保育施設へ入所する際の利用料負担を軽減し、利用しやすくなることで親の就労が安定し、所得の向上を図る。	ス	17	27	4	14	3	135,178	135,178	108,142	26,040	996		4	2	(1)	イ	第4回変更(事業費減額)				
39	国際家庭相談ネットワーク構築事業	米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭相談や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内関係機関等との連携体制の構築を図る。	ス	12	2	4	14	3	29,283	29,283	23,426	5,857			4	2	(6)	ア					
40	子育て総合支援事業	生活困窮世帯の中小高校生に対する学習支援及び養育支援を行う。	ス	20	24	4	14	3	530,092	530,092	424,073	106,019			4	2	(1)	イ	第4回変更(事業費減額)				
41	放課後児童クラブ支援強化事業	放課後児童クラブの登録児童数増を図るため、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間クラブの環境改善に対する支援を行う。	ス	20	24	4	14	3	281,573	273,573	218,855	29,384	25,334	8,000	4	2	(2)	イ	第3回変更(事業費減額)				
42	認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの向上を図り、入所児童の処遇向上、保護者負担の軽減、保育環境の整備等の支援を行う市町村に対する補助を行う。	ス	20	24	4	14	3	212,129	212,129	169,696	23,442	16,939	2,052	4	2	(2)	ア	第3回変更(事業費減額)				
43	保育士確保対策強化事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村が実施する取り組みについて支援を行い、保育士の新規確保、離職防止を図る。	ス	17	27	4	14	3	391,995	391,995	313,594	48,690	29,711		4	2	(2)	ア	第4回変更(事業費減額)				
44	認可保育所保育提供体制強化事業	0～2歳児の加配保育士を配置することで待機児童を生じさせない。また、定員割れへの支援、障害児を受け入れるための支援を行うことで安定的な保育の提供を図る。	ス	20	24	4	14	3	133,970	133,970	107,175	13,397	13,398		4	2	(2)	ア	第3回変更(事業費増額)				
45	沖縄平和啓発(継承)プロモーション事業	沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承するため、シンポジウム等の実施や、戦後の証言映像を収録し発信を行う。また、戦争経験のあるアジア諸国の若者と共同学習を行い、その成果を発表する。	ソ	13	31	4	14	3	63,995	63,995	51,196	12,799			4	4	(1)	イ					
46	国際児支援体制強化事業	県出身女性と米国人との間に生まれた子の中には、様々な要因から日本語による教育を受けることが困難な児童がいることから、日本語指導等を行う学校が行う取り組みに対し支援を行う。	ソ	16	28	4	14	3	17,533	17,533	14,026	3,507			4	2	(6)	ア					

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考					
					年	月		年	月	B	C	負担額			D	E		F	章	節	項目	
												交付金交付額										
												G										
47	離島診療所代替看護師支援事業	県立及び町立離島診療所の代替看護師に要する経費を補助することにより、離島診療所の勤務環境を改善し、離島の安定的な看護師の確保を図る。	ル	19	25	4	14	3	25,186	25,186	20,148	4,788	250				4	2	(3)	ウ		
48	離島診療所代診医支援事業	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	20	24	4	14	3	36,710	36,530	29,224	7,306					4	2	(3)	ウ		
49	県立病院医師確保支援事業	離島・へき地における地域医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する各事業に対し補助を行う。また、離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院において医師を養成し、離島・へき地の医療機関に配置する。	ル	20	24	4	14	3	995,122	966,229	772,981	193,248					4	2	(8)	ウ	第3回変更(事業費減額)	
50	ヘリコプター等搬送体制確保事業	急患空輸に添乗し救急医療処置等を行う医師等を派遣する協力病院に対して、当番日数に応じた運営費(当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等)や添乗医師等への報償費、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品購入費及び保守・修繕費を補助する。	ル	20	24	4	14	3	46,000	46,000	36,800	9,200					4	2	(3)	ウ		
51	離島医療体制確保支援事業	医療提供体制が十分でないことから専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島に居住する住民が、島内にいながら当該診療科を受診できる環境を整備するため、専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。また、島外での受診が困難な患者等が島外の医療施設に通院する経済的負担の支援をするため、市町村に対する補助を行う。	ル	20	24	4	14	3	55,614	55,614	44,491	8,447	2,676				4	2	(8)	ウ		
52	生活習慣病予防対策事業	生活習慣病予防に向けて、ウォーキング等の身体活動を促進する環境を整備するとともに、オンラインを活用した健康情報を発信する。また、働き盛り世代に対する健康状況の改善のため、職場における健康経営の推進を支援する。	ソ	16	28	5	14	3	35,400	35,400	28,319	7,081					4	2	(3)	ア		
53	新規 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	妊娠・出産・子育て期にわたり、地域において切れ目のない支援を行う「母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)」の機能充実に向けた人材育成事業を実施する。また、未設置市町村の課題を解決するためのモデル事業を実施する。	ソ	5	4	4	9	3	14,423	14,423	11,538	2,885					4	2	(2)	ア		



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
54	水道基盤強化推進事業	水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	タ	20	24	6	14	3	11,684	11,684	9,347	2,337							第2回変更（事業費減額）				
55	新規 県内国公立大学薬学部設置推進事業	県内の慢性的な薬剤師不足の状況を踏まえつつ、将来の薬剤師需給や地域医療への影響も勘案し、県内国公立大学への薬学部設置に向けた基本方針を策定するとともに、薬学部の設置に向けて支援する県内国公立大学の選定を行う。	ハ	2	4	4	6	3	11,255	11,255	9,004	2,251											
56	ハブ咬症治療体制整備事業	ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。また、ヘビに咬まれた際、ハブ毒の有無と種別を判別し、速やかに抗毒素治療へつなげるため、迅速ハブ毒判定キットの原料となる抗体の安定供給源を確保する。	リ	20	24	4	14	3	28,115	28,115	22,492	5,623							第2回変更（事業費増額）				
57	新規 AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	安定品目及び戦略品目の5品目において、作物障害の画像データを集積し、画像診断システムに向けた体制を整備する。	ハ	5	4	4	9	3	77,700	77,079	61,663	15,416	621										
58	地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	サトウキビの多収を実現出来る省力栽培体系を構築する。さらに、効率化と多収化を図るため、スマート農業技術の導入と新規サトウキビの開発を行う。	ハ	9	30	4	9	3	37,052	37,052	29,641	7,411											
59	持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術及び気候変動環境下における果樹安定供給技術の開発を行うとともに、ゲノム情報を活用した品種育成法の導入および新規品目の普及性評価を進めるための取組を実施する。	ハ	14	25	4	9	3	38,815	38,815	31,052	7,763											
60	労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	沖縄県における園芸農業分野での労働力不足及び環境負荷軽減に対応可能な亜熱帯気候に適した省力性品種、栽培技術を開発する。	ハ	9	30	4	9	3	32,045	32,045	25,636	6,409											
61	沖縄アグ豚ゲノム育種推進事業	沖縄アグ豚の貴重な遺伝資源を維持・増大し、更なる生産振興を図るため、遺伝的多様性を維持しつつ肉質と生産性の改良を両立したゲノム育種改良手法を確立するための取組を実施する。	ハ	13	25	4	8	3	8,619	8,619	6,895	1,724											



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
62	持続可能な森林造成支援システムの構築事業	耕作放棄等造成未利用地（非農地）を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の成長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を示すための取組を実施する。	ハ	7	2	4	9	3	20,527	20,527	16,421	4,106					4	3	(7)	オ			
63	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	モズク養殖生産量の安定化の為、高水温耐性等を有する候補株を新たに3株選抜し、その機能性成分特性を確認する。	ハ	10	29	4	9	3	17,332	17,332	13,865	3,467					4	3	(7)	オ			
64	ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業	血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。	ハ	12	27	7	9	3	7,512	7,512	6,009	1,503					4	3	(7)	オ			
65	地域農林水産物活用支援事業	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。	ハ	7	30	4	7	3	33,518	29,768	23,814	5,954	3,750				4	3	(7)	ウ			
66	農林水産物条件不利性解消事業	本県が大都市市場から遠隔地に位置し、本土との直接的結末点をもたないことによる構造的な地理的不利性による取引条件の抜本的な改善を図るため、①他産地との価格形成に関する競争条件の平準化を図るための輸送費の補助、②北部・離島地域における条件不利性の改善を図るため域外出荷コストの輸送費相当分を補助、③持続可能な流通構造の確立に向けてモーダルシフトの促進を図るための必要な措置を実施する。	ハ	20	24	8	14	3	2,068,055	2,068,055	1,370,664	697,391					4	3	(7)	ウ	第3回変更（事業費減額）		
67	県産農林水産物輸出体制構築事業	県産農林水産物の海外での販路拡大と定番化を目指し、安定的な輸出体制を構築し、輸出促進を図る。	ハ	7	30	4	7	3	26,789	26,789	21,431	5,358					4	3	(7)	ウ			
68	特別栽培農産物認証等推進・普及事業	より多くの生産者に特別栽培農産物認証水準の栽培に取り組んでもらえるよう栽培マニュアル作成、経営的効果の検証、栽培技術の落とし込みや地域への制度・技術の周知・普及を行う。	ハ	6	31	4	7	3	37,718	37,718	30,174	7,544					4	3	(7)	キ			
69	赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県特有の環境問題である赤土等流出において、現在、流出量の8割が農地由来となっているため、農地における赤土等流出防止対策を推進する。	ハ	20	24	4	14	3	186,392	186,392	149,113	37,279					4	1	(3)	ア	第4回変更（事業費減額）		

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	沖縄振興計画 該当箇所			備考												
					年	月		年	月	B	C 交付金交付額	負担額			D 沖縄県	E 市町村		F その他	G	章	節	項目							
												D											E			F			
												D											E			F			
70	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	20	24	4	14	3	1,376,534	1,376,534	866,681	509,853							第3回変更(交付金交付額増額、事業費減額)、第4回変更(事業費減額)										
71	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。	ハ	20	24	4	14	3	601,126	440,532	324,232	116,300							第2回変更(交付金交付額増額)										
72	園芸産地生産支援事業	園芸産地に対し、生産拡大に向けた収穫機等の機械整備に対する補助事業を行うとともに、生産供給体制強化のための現地実態調査を行い機械化体系構築を図る。	ハ	13	24	4	7	3	35,090	28,740	22,992	5,748																	
73	熱帯果樹優良種苗供給実証事業	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、企業等の苗生産供給の試行を行う。その結果を基に、自走できる熱帯果樹優良種苗の供給体制に取り組む。	ハ	9	27	4	6	3	5,939	5,939	4,751	1,188																	
74	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト上昇等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	1,242,760	795,224	501,618	293,606								第2回変更(交付金交付額増額)、第3回変更(事業費減額)									
75	含蜜糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	2,575,449	2,544,079	1,628,763	915,316								第2回変更(交付金交付額増額)、第3回変更(事業費増額)									

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考					
					年	月		年	月	B	C 交付金交付額	負担額			D 沖縄県	E 市町村		F その他	章	節	項目	
												D										
												E										
76	沖縄黒糖販路拡大推進事業	業界団体及び黒糖製造事業者において販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓や販路拡大に取り組む。	ハ	5	2	4	7	3	25,330	25,330	20,264	5,066					4	3	(7)	ウ		
77	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化、作業効率化」を図るための取組を支援する。	ハ	10	27	7	7	3	101,763	76,389	61,111	15,278				25,374	4	3	(7)	ア	第3回変更(事業費減額)	
78	沖縄県産豚肉消費活性化事業	沖縄県のアグーブランド豚肉を県外消費者にPRすることで、アグーブランド豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	ハ	5	2	4	7	3	20,000	20,000	16,000	4,000					4	3	(7)	ア		
79	山羊消費供給安定化事業	山羊の飼養規模拡大に伴う課題を検証し、飼養管理技術の実証試験を行うことにより、多頭飼育における課題を解決し、1戸あたりの山羊飼養頭数の拡大を推進することをもって、県産山羊肉の供給体制の強化を図る。	ハ	8	30	4	8	3	11,116	10,766	8,612	2,154				350	4	3	(7)	ア		
80	沖縄アグー豚保全体制構築事業	悪性伝染病による絶滅の脅威から貴重な固有種であるアグーを守るため、離島避難を継続しつつ、生産された子豚の分散飼養および凍結技術による保全体制を構築する。	ハ	11	28	9	9	3	20,354	20,354	16,283	4,071					4	3	(7)	ア		
81	沖縄型耕畜連携推進事業	本県の酪農経営の課題として、家畜排せつ物の処理に苦慮している現状がある。そこで、技術的な課題に対応し、人材育成を行い、耕種農家と意見交換しながら耕畜連携を推進する。	ハ	8	29	4	7	3	14,568	14,568	11,654	2,914					4	3	(7)	カ		
82	自給飼料生産課題解決モデル事業	沖縄県内各地域に則した寒地型牧草の栽培方法を確立するために精密な化学分析を用いた調査及び検証を行う。また、畜産農家向け現地検討会等を開催し、寒地型牧草の有用性等を周知することで、寒地型牧草作付け面積の拡大を目指す。	ハ	6	31	4	7	3	3,891	3,891	3,112	779					4	3	(7)	ア		

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
83	沖縄きのこ生産体制構築事業	県外産きのこに依存しない県産きのこの生産体制構築を図るため、前身事業で選抜した県産アラゲキクラゲの品種登録に向けた試験栽培、栽培マニュアルの作成を行う。また、その他県外産きのこの差別化を図るため、需要見込みのある亜熱帯性きのこ品目の生産振興に向けた栽培試験を実施する。	ハ	6	31	4	7	3	9,059	9,059	7,247	1,812					4	3	(7)	ア	
84	沖縄型森林環境保全事業	沖縄県の主な森林病害虫である、松くい虫と南根腐病について、より効率的かつ効果的な防除を実施すると共に、病害虫防除に関する防除法の普及啓発を行う。	ソ	8	29	4	7	3	86,712	86,712	69,367	11,048	6,297				4	3	(7)	カ	第3回変更(事業費増額)
85	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	本事業は、本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。	ハ	15	24	4	9	3	11,403	11,403	9,122	2,281				4	3	(7)	ア		
86	沖合操業の安全確保支援事業	漁場の沖合化・競合化が進む中、高価なため整備率の低い長距離用無線機の整備費用を補助する。	ハ	14	24	4	8	3	48,364	41,571	33,256	8,315		6,793		4	3	(7)	ア		
87	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進や、短期間での成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の構築に向けた支援を行う。	ニ	18	26	4	14	3	123,336	113,975	91,180	22,795		9,361		4	3	(6)	ア	第4回変更(事業費減額)	
88	新規 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化させる産業人材の育成を推進するため、産業人材の育成に積極的な県内企業等に対し、専門家の派遣や人材育成に要する経費の支援を行い、生産性の向上を図る。	ハ	10	4	4	14	3	36,067	34,817	27,853	6,964		1,250		4	3	(1)	ア		
89	新規 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	「2050脱炭素社会の実現」に向けて、本県の脱炭素に向けた取組を加速させるとともに我が国の再生可能エネルギー主力化に貢献するため、本県に適した再エネ活用技術や火力発電の脱炭素化技術等のグリーン投資を誘発する支援等を行う。	ニ	10	4	4	14	3	512,225	512,225	409,780	102,445				4	1	(1)	ア	第2回変更(交付金交付額増額)	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考						
					年	月		年	月	B	C 交付金交付額	負担額			D 沖縄県	E 市町村		F その他	4	3	(4)	7	
												G											
												章   節   項   目											
90	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げる。	ニ	20	24	4	14	3	135,288	110,623	88,498	22,125				24,665	4	3	(4)	7	第2回変更(交付金交付額増額)、第3回変更(交付金交付額増額)、第4回変更(事業費減額)		
91	物流対策総合支援事業	島嶼県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するために、以下の取組を行う。 (1) 新たな物流モデルの構築(機能強化・物量強化) (2) 物流専門家による物流支援	ニ	17	27	4	14	3	78,592	78,592	62,873	15,719					4	3	(4)	7	第4回変更(事業費減額)		
92	国際航空物流機能強化推進事業	県内事業者の商流やビジネス機会の維持・拡大を図るため、県内輸出事業者等による輸出促進に向けた支援や国際食品商談会の開催支援に取り組むとともに、国際直行便の復便を見据えて、那覇空港への国際航空便の復便・就航促進や貨物上屋の機能強化等に取り組む。	ニ	20	24	4	14	3	707,524	707,524	452,815	254,709					4	3	(4)	7	第3回変更(交付金交付額増額)、第4回変更(事業費減額)		
93	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口を運営する。	ニ	16	28	4	14	3	30,363	30,363	24,290	6,073					4	3	(4)	イ			
94	新規 海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	海外向けの沖縄県産品の新たな販売機会の創出のため、海外現地の実店舗及び越境ECでの展開に加え、沖縄県を訪れる海外からのインバウンド向けに、海外現地でのプロモーションによる旅行前の事前情報の提供による購買への誘導、旅行中の情報提供による購買の促進、また旅行後の越境ECサイトでの購買及びソーシャルメディア等での情報拡散による沖縄県産品の認知度向上及び販売を促進する。	ニ	10	4	4	14	3	5,019	5,019	4,015	1,004					4	3	(4)	7	第4回変更(事業費減額)		

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
95	稼ぐ県産品支援事業	輸送費コストによる価格面での不利性を解消するために、適切なマーケティングに基づいた競争力のある高付加価値商品の開発や販路拡大が必要なので、商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開するほか、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	ニ	20	24	4	14	3	68,339	59,178	47,342	11,836				9,161	4	3	(8)	イ	第3回変更(事業費減額)
96	新規 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。	ニ	3	4	4	7	3	22,287	22,287	17,829	4,458					4	3	(1)	ウ	
97	新規 おきなわ魅力まるごと発信事業	規模の経済が働きにくい沖縄県の特性の課題解決に向けて、域外市場で稼ぎ、域内で経済循環をさせるために首都圏プロモーション拠点を構築し、沖縄の自然・文化・歴史などの背景やビジネス環境、県内企業情報を伝え、沖縄県の魅力を深く知る沖縄ファンを増やし、顧客の購買データを収集・分析することで企業の稼ぐ力に繋げていく。また、コアな沖縄ファンの口コミ等の発信力により潜在顧客の掘り起こしを実施し、さらなる顧客拡大にも繋げる。	ニ	1	4	4	5	3	57,156	57,156	45,724	11,432					4	3	(8)	イ	
98	稼ぐ企業連携支援事業	事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	ニ	20	24	4	14	3	149,932	139,932	111,945	27,987				10,000	4	3	(1)	ア	
99	産学官連携製品開発支援事業	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業の創出する。	ニ	13	24	4	7	3	68,377	56,377	45,101	11,276				12,000	4	3	(8)	ア	
100	琉球泡盛新発展戦略事業	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	ニ	4	3	4	7	3	43,540	40,397	32,317	8,080				3,143	4	3	(8)	イ	
101	製造業県内発注促進事業	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、専門家派遣など総合支援を行う。	ニ	11	28	4	9	3	18,897	18,897	15,117	3,780					4	3	(8)	ア	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					沖縄振興 計画 該当箇所 章 節 項 目	備考					
					年	月		年	月	B	C	負担額			G				
												D				E	F		
																		交付金交付額	
102	ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ニ	15	24	4	9	3	55,957	47,957	38,365	9,592				4	3	(8)	7
103	健康食品ブランド力強化普及支援事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化による販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制による総合的な支援を実施する。	ニ	9	28	4	7	3	28,087	28,087	22,469	5,618				4	3	(5)	1
104	健康・医療データサイエンス人材育成事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	ニ	6	31	4	7	3	19,800	19,800	15,840	3,960				4	3	(5)	1
105	新規 バイオ関連産業事業化促進事業	バイオ関連分野の産業化促進を図るため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた支援(製品・技術開発支援)を行う。	ニ	3	4	4	7	3	251,588	201,588	161,270	40,318				4	3	(5)	1
106	新規 バイオ関連企業経営支援事業	県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化、または既に事業化している案件の販路開拓・事業拡大等を行うため、事業内容や研究成果の情報発信、企業とのマッチング、事業・資金計画作成支援等を行い、資金調達、人材の育成及び確保、販路開拓等の課題解決支援を行う。	ニ	6	4	4	10	3	41,469	41,469	33,175	8,294				4	3	(5)	1
107	新規 島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ニ	5	4	4	9	3	36,250	31,250	25,000	6,250				4	1	(4)	エ
108	新規 セルフプロデュース力強化工芸研修事業	工芸事業者に対し企画力、表現力、発信力などの習得、市町村の枠を越えた俯瞰的で公益性のある異業種交流などを習得させる人材育成を実施する。	ニ	5	4	4	9	3	12,500	12,500	10,000	2,500				4	1	(4)	エ
109	地域ビジネス力育成強化事業	地域間連携体による中小企業振興又は地域活性化に資するプロジェクトに対する補助を行い、ハンズオン支援とともに一体的に支援する。また広域的な地域間連携で他とは異なる取り組みを創造し、「稼ぐ力」を向上させ持続可能なビジネスチャンスを広げる組織、人材育成を支援する。	ニ	13	27	4	10	3	51,698	51,698	41,358	10,340				4	3	(1)	ウ



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考				
					事業 初期 年 月	事業 終期 年 月		B	C 交付金交付額	負担額				D 沖縄県	E 市町村	F その他		4	3	(1)	7
										負担額											
										D	E	F									
110	小規模事業者等デジタル化支援事業	県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。IT専門家の訪問やデジタル化の助言、及びソフトウェア等の導入費用を補助する仕組みを構築し、全国最低水準の労働生産性の向上に取り組み人手不足の改善につなげる。	ニ	7	2	4	9	3	99,393	81,553	65,242	16,311				17,840	4	3	(1)	7	
111	事業承継推進事業	承継後の再成長・発展を見据えた戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画素案の策定支援や後継者育成塾を実施するとともに、事業承継計画の実施や第三者承継に要する経費の一部補助を行う	ニ	6	3	4	9	3	98,900	91,400	73,120	18,280				7,500	4	3	(1)	4	
112	航空関連産業クラスター形成促進事業	航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動及び「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン」の見直し等を行う。	ニ	15	25	4	10	3	20,592	20,592	16,473	4,119					4	3	(4)	4	
113	国際物流拠点産業活性化促進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。	ニ	17	27	4	14	3	8,184	8,184	6,547	1,637					4	3	(4)	4	
114	IT人材高度化支援事業	DXの実現等のため、県内IT人材が先端技術を習得するための講座等により知識や技術力の高度化・強化を図る。また、UIJターン希望者のマッチングイベント等により高度IT人材の県内集積に取り組む。	ニ	14	24	4	8	3	84,252	84,252	67,401	16,851					4	5	(5)	7	
115	沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の沖縄県への立地を促進することを目的として、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動その他誘致に向けた取組を行う。	ニ	18	26	4	14	3	45,960	45,432	36,345	9,087				528	4	3	(4)	4	
116	新規 産業集積地形成促進事業	臨空・臨港型産業の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致及び早期の供用開始に繋がる取組を行う。	ニ	3	4	4	7	3	7,439	7,439	5,951	1,488					4	3	(4)	4	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
117	海外IT人材交流育成事業	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、IT人材の派遣及び招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	□	13	24	7	7	3	13,223	13,223	10,578	2,645				4	5	(5)	7				
118	沖縄未来のIT人材創造事業	将来的に沖縄の産業をITで支える人材育成の為、児童・生徒・学生及びその保護者を対象としたITスキル習熟イベント、意識啓発イベントおよびITに関する魅力と可能性を伝えるPR活動に対して補助を行う。	□	13	24	4	7	3	24,755	19,817	15,853	3,964	4,938				4	5	(3)	4			
119	ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	□	14	25	4	9	3	269,346	217,346	173,876	43,470	52,000				4	3	(3)	7			
120	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、スタートアップに対し、段階的な支援（補助、ハンズオン支援等）を行うとともに、IT産業と他産業等の連携・協働の場（起点）となり、様々な関係者がハッカソンを通じてスタートアップを実際に体験し、新たな起業家の創出を図る。	□	7	30	4	7	3	46,471	44,471	35,576	8,895	2,000				4	3	(3)	7			
121	ResorTech Okinawa 推進事業	本事業で、IT導入や実証事業等のDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、ResorTech EXPOにて県内IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出することで、県内情報通信関連産業と他産業との連携・共創を促進する。	□	14	30	4	14	3	64,100	64,100	51,280	12,820					4	3	(3)	7			
122	新規 DX人材養成事業	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要な中核人材（DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材）の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、幅広い産業分野におけるDXのノウハウの習得を支援する。	□	3	4	4	7	3	45,285	45,285	36,228	9,057					4	5	(5)	7			

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
123	新規	データ活用プラットフォーム構築事業	ロ	5	4	4	9	3	86,996	86,996	69,596	17,400				4	3	(1)	ア				
124	新規	沖縄DX促進支援事業	ロ	3	4	4	7	3	163,180	152,060	121,648	30,412	11,120			4	3	(1)	ア				
125		経済金融活性化促進事業	ニ	13	24	4	7	3	11,470	11,470	9,176	2,294				4	3	(6)	ア				
126		若年者活躍促進事業	ホ	20	24	4	14	3	199,981	199,981	159,984	39,997				4	3	(11)	ウ				
127		県内企業雇用環境改善支援事業	ホ	20	24	4	14	3	11,372	11,372	9,097	2,275				4	3	(11)	イ				
128		パーソナル・サポート事業	ホ	19	25	4	14	3	120,075	120,075	96,060	24,015				4	3	(11)	ア				
129		離職者等就職促進事業	ホ	20	24	4	14	3	52,660	52,660	42,128	10,532				4	3	(11)	エ				

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
130	正規雇用化促進事業	全国一高い非正規雇用率の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や採用活動の支援、正社員転換を要件として研修に係る費用の一部を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進につなげる。	ホ	20	24	4	14	3	67,638	67,038	53,630	13,408				600	4	3	(11)	イ	
131	働く女性応援事業	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	ト	17	27	4	14	3	30,819	30,819	24,655	6,164					4	3	(11)	エ	
132	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業の労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	16	28	4	14	3	10,909	10,909	8,727	2,182					4	3	(11)	イ	
133	若年無業者等職業基礎訓練事業	無業状態にある15～49歳までの若年者等に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	ホ	20	24	4	14	3	21,463	21,463	17,170	4,293					4	3	(11)	ウ	
134	新規 DX観光客動態調査事業	情報通信技術を活用して観光客の行動履歴を居住地、性別、年代などの属性別に把握する	イ	10	4	4	14	3	15,000	15,000	12,000	3,000					4	3	(2)	エ	
135	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、公共交通のコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	イ	10	29	4	9	4	28,834	28,834	23,066	5,768					4	3	(2)	エ	
136	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無等に関わらずすべての観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客を促進する。	イ	14	30	4	14	3	18,770	18,770	15,016	3,754					4	3	(2)	ア	
137	新規 観光情報基盤構築事業	MaaS等のICTを活用した新たなサービスの創出を促進するため、公共交通や観光施設等の情報を統一的な基準に基づき整備し、オープンデータとして継続的に利用できる環境を構築する。	イ	5	4	4	9	3	18,250	15,750	12,600	3,150			2,500		4	3	(2)	エ	
138	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	17	27	4	14	3	19,962	19,962	15,969	3,993					4	3	(2)	ア	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考						
					年	月		年	月	B	C 交付金交付額	負担額			D 沖縄県	E 市町村		F その他	4	3	(2)	7	
												負担額											
												負担額											
139	観光危機管理体制構築支援事業	観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	イ	19	24	6	14	3	20,590	20,590	16,472	4,118					4	3	(2)	7			
140	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組のうち、自走化を目指す事業について支援する。	イ	7	30	4	7	3	146,187	121,187	96,949	24,238					25,000	4	3	(2)	ウ		
141	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保の支援を行う。	イ	7	30	4	7	3	69,562	69,562	55,649	13,913						4	5	(5)	イ		
142	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	観光消費額を向上させるため「コンタクトレス決済端末機」を普及させる取組を行い、離島地域も含めた県全域への普及・拡大活動を行う。	イ	12	25	4	7	3	61,986	61,986	49,588	12,398						4	3	(2)	エ		
143	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	外国人観光客の利便性を高め、沖縄観光の付加価値向上を図るため、電話やチャットボット等を活用した情報提供や通訳サポートに加え、webサイトやSNSを活用した台風・災害時における情報発信等を行う。	イ	20	24	4	14	3	32,119	32,119	25,695	6,424						4	3	(2)	7		
144	インバウンド医療受入体制整備事業	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備するとともに、外国人観光客を受け入れる観光事業者、医療機関等の負担軽減を行い、世界水準の観光リゾート地に相応しい受入体制の構築を図る。	イ	9	28	4	7	3	25,357	25,357	20,285	5,072						4	3	(2)	7		
145	Be. Okinawa Free Wi-Fi 通信機器調査及び検討業務事業	現在普及している、無料公衆無線LAN「Be: Okinawa. Free Wi-Fi」の利便性の状況、有用性等を調査するとともに、近年次世代型通信技術（5G等）の発展から世代に併せた通信技術との連携を図る。	イ	12	25	4	7	3	2,847	2,847	2,277	570						4	3	(2)	エ		

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費			交付対象外 経費 G	沖縄振興 計画 該当箇所			備考					
					年	月		年	月	B		C 交付金交付額	負担額			章	節	項目		
													D 沖縄県	E 市町村					F その他	
																				G
146	新規 マリンレジャー魅力 向上促進事業	マリンレジャー事業に対する観光客のニーズや情報収集等について調査をするとともに、事業者の提供する「安全・安心」や高付加価値なサービス、SDG'sに配慮した持続可能な観光に資する取組等を推進する。また、海のみしさだけではなく、SDG'sに配慮した沖縄のマリンレジャーの魅力を観光客に発信することにより、観光客のレスポンス・ツーリズムへの参画を促進する。	イ	3	4	4	7	3	8,152	8,152	6,521	1,631				4	3	(2)	ウ	
147	戦略的クルーズ観光 推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致し、地域経済波及効果の向上を図る。	イ	20	24	4	14	3	37,000	37,000	29,600	7,400				4	3	(2)	ウ	
148	沖縄観光グローバル 事業	国際観光地沖縄の基礎的需の創出を図るため、国際航空路線の誘致・拡充やBe. Okinawaブランドによるイメージ浸透、東アジア及び欧米豪露市場等や富裕層に特化した各種プロモーションを実施する。	イ	20	24	4	14	3	383,955	383,955	307,164	76,791				4	3	(2)	ウ	第2回変更(事業費増額、事業概要変更)
149	国内需要安定化事業	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施する。また、Be. okinawaの周知を図り、富裕層に特化した誘客活動を実施する。	イ	20	24	4	14	3	351,722	351,722	281,377	70,345				4	3	(2)	ウ	
150	離島観光活性化促進 事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化(主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション)等を実施する。	イ	20	24	4	14	3	124,263	124,263	99,410	24,853				4	3	(10)	ウ	
151	フィルムツーリズム 推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の認知度、好意度、及び来訪意欲を高めるため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。また、沖縄ロケ映像をPRすることで、沖縄への誘客を促進する。	イ	19	25	4	14	3	63,847	63,847	51,077	12,770				4	3	(2)	ウ	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費					沖縄振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考					
					年	月		年	月	B	C	負担額			G				
												D				E	F		
																		交付金交付額	
152	カップルアニバーサリーツアーリズム事業	沖縄でカップルアニバーサリー（リゾートウェディング等）を実施することを推進し、カップルが訪れる旅行先として、国内外から選ばれるようブランド力を強化し、カップルアニバーサリー前後の観光により滞在日数の増加を促し、経済効果を観光産業へ波及させる。	イ	16	28	4	14	3	39,500	39,500	31,600	7,900				4	3	(2)	ウ
153	教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	イ	19	25	4	14	3	78,393	78,393	62,714	15,679				4	3	(2)	ウ
154	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。	イ	15	24	4	9	3	220,559	220,559	176,447	44,112				4	3	(2)	オ
155	沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図ることを目的に、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行うとともに、沖縄県内関係企業等との連携を促進しワーケーションに関する情報の一元化を図る。 また、離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上等を図るため、ワーケーション目的で来訪する方や地域貢献に関心がある企業などを対象としたモニターツアー（地域との関わりの場）の開催や各種情報発信を行う。	イ	12	2	9	14	3	85,218	85,218	68,174	17,044				4	3	(2)	エ
156	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取り組みを行い、沖縄観光の誘客を図る。	イ	15	24	4	9	3	30,795	29,545	23,636	5,909	1,250			4	3	(2)	ウ
157	しまくとぅば普及継承事業	しまくとぅば普及推進計画に基づき、各地域への普及、継承を図るため、各地域での人材養成講座などの開催及び民間団体の取組支援を行う。	リ	18	26	5	14	3	72,032	70,032	56,025	14,007	2,000			4	1	(4)	ア



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					沖縄振興計画 該当箇所	備考					
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額				G				
											交付金交付額	D				E	F		
																		沖縄県	市町村
年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月						
158	新規 琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者（県内文化芸術団体等）への支援（補助）を行う。また、琉球の歴史文化を活用した産業化等に関する講演会、補助を受けた団体等による事業報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	リ	5	4	4	9	3	50,200	40,000	32,000	8,000			10,200	4	3	(6)	イ
159	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術といった文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図る。	リ	15	24	4	9	3	86,795	81,683	65,346	16,337			5,112	4	1	(4)	イ
160	新規 しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	リ	5	4	4	9	3	22,500	22,500	18,000	4,500				4	1	(4)	ア
161	新規 沖縄食文化保存普及継承事業	琉球料理を基盤とする「沖縄の伝統的な食文化」を保存するため担い手を育成し、同時に医食同源の理念等に基づいて形成されてきた過程や魅力等をわかりやすく情報発信し、一般県民や観光客への普及・継承を推進し、沖縄独自の価値・効用を持つ食文化として質を向上させ、ブランド化を図る。	リ	5	4	4	9	3	21,250	21,250	17,000	4,250				4	1	(4)	ア
162	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦災などにより失った琉球王国時代からの相伝の8分野のティーワジャ（手わざ）など、国家の威信にかけたものづくりの精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。また、失われた技の復元により現代の職人の技を磨く機会となる。さらに世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して発進し、琉球王国文化の周知を図り、文化観光拠点としての沖縄をアピールする。	リ	15	27	5	12	3	16,144	16,144	12,915	3,229				4	1	(4)	ア
163	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」に基づいた「第2期沖縄空手振興ビジョンロードマップ」を策定するとともに、各施策を展開する。具体的には、（1）空手の流派指導体制の構築（2）空手関係イベントの開催（3）沖縄空手指導者の派遣（4）沖縄空手の普及・啓発（5）空手案内センターの運営（6）沖縄空手の調査研究・企画展示（7）沖縄空手ガイドの養成（8）沖縄空手産業連携構築の支援を展開する。	リ	15	29	4	14	3	122,023	122,023	97,618	24,405				4	1	(4)	ウ
164	沖縄空手世界大会開催事業	第2回沖縄空手世界大会を開催する。	リ	15	29	4	14	3	53,614	53,614	42,891	10,723				4	1	(4)	ウ

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
165	スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を推進するため、戦略的プロモーション、プロ野球・サッカーキャンプに係る情報発信、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応、県内開催のスポーツイベント開催支援、国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿を視野にしたスポーツコンベンションの誘致等を図る。	イ	20	24	4	14	3	274,374	261,624	209,299	52,325				12,750	4	3	(9)	ア	
166	新規 スポーツアイランド 沖縄形成に向けた付 加価値構築支援事業	スポーツアイランド沖縄の形成を推進するため、各種産業の連携による、沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援することで、更なるスポーツコンベンションの推進等を図るとともに、スポーツ関連産業における新たなビジネスモデル（産業）の創出を図る。	イ	10	4	4	14	3	90,669	65,669	52,535	13,134				25,000	4	3	(9)	ア	
167	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、①県内高校生を開発途上国等に派遣する国際協力レポーター事業、②県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表を行う、国際協力理解促進事業（出前講座）を実施する。	カ	19	25	4	14	3	25,066	25,066	20,052	5,014					4	5	(3)	ア	
168	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を効果的に進めることを目的として各種取組を実施する。	カ	15	29	4	14	3	304,976	290,668	232,534	58,134				14,308	4	4	(2)	ア	
169	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄観光ブランドの向上に資する地域の特性を踏まえ、沖縄らしさを感じる風景・景観・道路空間を形成するため人に優しい観光地づくりを促進する。	イ	20	24	4	14	3	636,533	636,533	434,809	201,724					4	3	(2)	ア 第2回変更（交付金交付額増額）	
170	無電柱化推進事業 （要請者負担方式）	緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図るために、電線管理者の費用を事業推進を要請する道路管理者が負担することにより、無電柱化を推進する。	イ	20	24	4	14	3	102,692	102,692	74,348	28,344					4	1	(5)	イ 第2回変更（交付金交付額増額）	
171	国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業	割高な海上輸送コストの低減に向け、東南アジアと日本本土を中継する国際競争力の高い物流ネットワークの形成を促すため、貨物増大による物流コスト低減及び航路拡充を図る実証事業への補助を実施する。	ニ	20	24	4	14	3	19,740	19,740	15,792	3,948					4	3	(4)	ア	

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	沖縄振興計画 該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 末期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
172	離島港湾の利便性向上推進事業	地元住民や観光客が安全かつ快適に港湾を利用できるよう港湾施設の利便性を高め、今後の進展が予想される離島人口の減少及びそれに伴う港湾の労働力不足に対応するとともに、離島航路の持続性を確保するため、情報通信技術等の活用により人流・物流機能の効率化・強靱化に取り組む。	タ	16	28	4	14	3	67,000	67,000	53,600	13,400					4	2	(8)	エ			
173	沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	リ	20	24	4	14	3	66,500	66,500	53,200	13,300					4	1	(5)	イ			
174	首里城復興事業	首里杜地区の歴史まちづくり推進、文化資源等の整備推進、「見せる復興」として、復元工事に連動した各種復興イベントや情報発信、利用者サービスの向上を目的とした施設整備などに取り組む。	リ	12	2	4	14	3	331,525	331,525	265,220	66,305					4	1	(5)	ア	第3回変更(交付金交付額増額)		
175	新規 バス通学費等支援事業	低所得世帯の高校生及び通学区域が全県域の中学校に通う中学生を対象に、自宅等から学校等までのバス・モノレール利用の無料化を行う。	チ	10	4	4	14	3	378,884	378,884	227,329	151,555					4	2	(1)	イ	第4回変更(事業費減額)		
176	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。	チ	20	24	4	14	3	29,744	29,744	23,795	5,949					4	5	(2)	エ			
177	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	20	24	4	14	3	513,296	513,296	405,420	107,876					4	5	(2)	エ	第3回変更(交付金交付額増額)		
178	特別支援学校塩害防止・長寿命化事業費	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	20	24	4	14	3	26,738	26,738	21,389	5,349					4	5	(2)	エ			

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					沖縄振興計画 該当箇所	備考							
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額				G						
											交付金交付額	D				E	F				
																		沖縄県	市町村	その他	
年 月	年 月										章	節	項	目							
179	複式学級教育環境改善事業	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科（国語・算数・理科・社会・生活・外国語）の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	チ	14	24	4	8	3	26,379	26,379	21,102	5,277					4	5	(1)	ウ	
180	就学継続支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を要する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援等による協働体制の構築を図る。	チ	20	24	6	14	3	56,269	56,269	45,015	11,254					4	5	(2)	イ	
181	国際性に富む人材育成事業	世界の多様な地域への長期海外留学、交流先や目的について焦点化した短期海外研修、ICTを活用した海外生徒とのオンライン国際交流、県内で活躍するグローバル人材を紹介する映像配信事業を実施し、高い専門性を備えた世界で活躍する人材の育成及び多文化共生社会の基盤づくりを図る。	ハ	20	24	7	14	3	76,384	76,384	61,107	15,277					4	4	(2)	ア	
182	キャリア・ビルドアップ事業	全国最低である県立高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、4つの細事業（キャリア教育推進事業、就職活動キックオフ推進事業、進学エンカレッジ推進事業、高度人材育成事業）による早期のキャリア教育の充実を図り、生徒の進路決定を促進するための支援を行う。	ハ	20	24	7	14	3	289,920	289,920	231,936	57,984					4	5	(2)	ウ	
183	教員アドバンス事業	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会及び魅力ある学校づくり研修会を実施し、教員の教科指導力向上、学校の組織力を高めることにより、児童生徒指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。	チ	20	24	4	14	3	7,201	7,201	5,759	1,442					4	5	(2)	ア	
184	校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	チ	20	24	4	14	3	103,025	103,025	82,420	20,605					4	5	(2)	イ	第2回変更（事業費減額）、第4回変更（事業費減額）

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費 A	交付対象事業費					沖縄振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考				
					事業 初期 年 月	事業 終期 年 月		B	C 交付金交付額	負担額					G 交付対象外 経費			
										D 沖縄県	E 市町村	F その他						
																G		
185	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書を購入するとともに、読書活動の推進に係る講演会及び学校図書館等への訪問を行う。	チ	17	27	4	14	3	16,875	16,875	13,500	3,375			4	5	(1)	ウ
186	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	図書館が、世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展を図るため、海外・国内での移民関係資料収集、移民ルーツ調査等を実施する。	カ	13	31	4	14	3	20,629	20,629	16,503	4,126			4	4	(2)	ア
187	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をとおして職業理解を深めることで人材育成を図る。	ハ	20	24	4	14	3	18,215	18,215	14,572	3,643			4	4	(2)	ウ
188	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄戦で焼失した琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」等、琉球王国交流史資料の編集・刊行、国内外における交流史料の調査収集、琉球王国交流資料のデジタル化を行い、ウェブサイトで公開する。	リ	20	24	4	14	3	36,454	35,654	28,523	7,131	800		4	1	(4)	ア
189	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した新聞を中心とする近代沖縄史料の収集とデジタル複製による保存およびインターネット公開と利活用の促進を行う。	リ	12	28	4	10	3	21,418	21,418	17,134	4,284			4	1	(4)	ア

- 1) 令和4年4月1日No.1~189(ただし、No.24を除く)【188事業】
- 2) 令和4年7月1日No.24を追加【1事業】
- 3) 令和4年9月30日No.56、No.71、No.74、No.75、No.89、No.90、No.148、No.169、No.170は事業規模拡大等により増額【9事業】  
No.54、No.184は事業規模縮小等により減額【2事業】
- 4) 令和4年12月16日No.15、No.33、No.44、No.75、No.84、No.90、No.92、No.174、No.177は事業規模拡大等により増額【9事業】  
No.2、No.41、No.42、No.49、No.66、No.70、No.74、No.77、No.95は事業規模縮小等により減額【9事業】  
※No.70は充当率の引き上げに伴い、交付金交付額は増額する。
- 5) 令和5年2月24日No.3、No.22は事業規模拡大等により増額【2事業】  
No.8、No.13、No.15、No.16、No.17、No.19、No.38、No.40、No.43、No.69、No.70、No.87、No.90、No.91、No.92、No.94、No.175、No.184は事業規模縮小等により減額【18事業】